

スポーツ少年団紹介



下高瀬スポーツ少年団 (バレーボール)

私たちは、バレーボールを通じて、心技体と成長に合わせた練習に楽しく取り組んでいます。チームでは、「気にかかる、目をかける、声をかける」を合言葉にチームワークを高めています。現在、三野町、仁尾町、詫間町の小学生14名で活動しています。いつでも気軽に、見学・体験にお越し下さい! お待ちしています。



活動場所: 三野町体育センター
(下高瀬小学校の隣)
活動日時: 水曜日 18時30分～20時
土・日 13時～17時の間
(時間は変更の場合があります)
問合せ先: 090-5142-2529(嶋田)
Instagram: shimotakase
<https://www.instagram.com/shimotakase/>

豊中ミニバスケットボールクラブ

私達は三豊市内を中心に活動している『豊中ミニバスケットボールクラブ』です! チームスローガンは「強気! 仲間! 集中!」。元気いっぱいの仲間と共に練習し、試合に挑んでいます。一緒にバスケットを楽しむ仲間を募集! 体験也大歓迎です!



活動場所: 三豊市内小中学校
活動日時
男子: 火・木・土 18時30分～20時30分
日曜日 9時～12時
女子: 火・水 18時30分～20時30分
土・日 9時～12時
問合せ先: 090-8280-7886(濱野)
Instagram: toyonaka.mini

今月の三豊市民

三好 良夫さん (讃岐源之丞保存会座長)

三野町に明治30年代より受け継がれてきた、県無形民俗文化財である人形浄瑠璃一座の現座長です。地元大見で子どものころから人形芝居に親しみ、男手の少ない座にあって、全幅の信頼を得ています。十八番の「えびす舞」で、えびす様が次々と酒を呑み干す演技は絶品です。

定期公演は、11月23日(勤労感謝の日)にインパルみので、3月20日(春分の日)にふれあいパークみので、また4月第二日曜日には仁尾町賀茂神社にて里帰り公演を行っています。依頼公演も適宜お受けしており、機会があれば是非観にきてくださいとのことです。

お問い合わせ先: 三野町公民館(電話0875-24-9153)

(取材: 岩田)



編集後記

今年も各地では夏祭りが開催され花火などを見るために多くの人たちが集まり賑わっていました。そして秋祭りへ。神社では勇壮な獅子や太鼓台などみせてくれます。しかし子どもがいなくて今年が最後の獅子や...といった残念な声も聞こえます。人口減少の中ですが、地域の賑わい、つながりの為にできる限り続けていってほしいです。議会だよりも皆さんとの「つながり」の一つとしてこれからも良い紙面作りをしていきます。



QRコードを読み取ると、市議会のホームページがご覧になります

*QRコードは特デンソーウェブの登録商標です

議会広報委員会
委員長 三谷 正史
副委員長 近藤 武
委員 岩田 哲史
岩田 秀樹
水本 奈美
石井 勢三
湯口 新

発行・編集

三豊市議会・議会広報委員会 〒767-8585 香川県三豊市高瀬町下勝間2373番地1
TEL.0875-73-3009 FAX.0875-73-3024 E-mail gikai@city.mitoyo.lg.jp

三豊市 議会だより 2025年 11月号

令和7年11月1日発行

三豊市 議会だより

<https://www.city.mitoyo.lg.jp/gikai/>

9月定例会

- ②特集 高校生との意見交換会
- ④特集 議会報告会
- ⑦市政に対する要請書・議会日誌
- ⑧事務事業評価
- ⑩決算特別委員会審査 ⑪定例会概要
- ⑫審議結果 ⑬中学生議会傍聴
- ⑭一般質問 ⑮常任委員会審査
- ⑯議員研修会 ⑰視察研修報告
- ⑱防災訓練・視察受入
- ⑳スポーツ少年団

今月の三豊市民

三好 良夫さん
(讃岐源之丞保存会座長)

11月号
2025年
No.61

高校生との意見交換会

高瀬高等学校
笠田高等学校
四国学院大学香川西高等学校



次代を担う若い世代の方々に、市政や議会活動への関心を高めてもらうことを目的に、高校生との意見交換会を開催しました。各校それぞれにテーマを決め、グループに分かれて意見交換を実施。まちづくりに対する多様な意見、高校生の柔軟な発想やアイデアをたくさん頂き、充実した時間を過ごすことができました。

四国学院大学香川西高等学校



笠田高等学校



高瀬高等学校



総務常任委員会

高瀬高等学校

9月17日水開催

テーマ：観光・産業・商業・災害・DX・まちづくり

高校生の意見

- 災害時に安心できる避難所がほしい。
- 市はインスタ、SNSでどれくらい発信しているか。父母ヶ浜の渋滞緩和のため、スタンプラリーを開催してはどうか。
- 三豊市で深刻な人手不足になっている職業は？IターンじゃなくUターンしてくれるためには、どうしたらいいかを考えている。そのため、若者を優遇する制度を市がつくってはどうか。
- 三豊市高瀬町のお茶を知ってもらうために、自動販売機に高瀬のお茶があればPRできる。
- 人間がAIを上手く使うためには活用する場面をどう考えればよいか。



市民建設常任委員会

笠田高等学校

9月18日木開催

テーマ：交通・笠田高校の価値・農業施設老朽化・家庭科・その他

高校生の意見

- 駅周辺の整備や、駅周辺に街灯を設置してほしい。
- 駅から学校までの通学用バスがあるといい。
- 就職先とのつながりを深めたい。
- 体育館に冷房を設置してほしい。
- 笠田高校を外に発信し知ってもらい、三豊市を素晴らしいまちにする。
- 新しくできる小学校の生徒との交流、小規模な幼稚園との交流がしたい。
- 卒業後社会に出た時のために、メイクや服装について勉強したい。
- コミュニケーションの本数を増やしてほしい。
- 高瀬在住だが夜暗い。街灯を設置してほしい。



教育民生常任委員会

四国学院大学香川西高等学校

10月1日水開催

テーマ：看護について・スポーツについて

高校生の意見

- 高瀬B&G海洋センターのトイレを洋式にしてほしい。
- 市内の温泉施設の利用料に学割制度を設けてほしい。
- 一人暮らしの高齢者のためのウーバーイツがあれば外出せずに食事が可能。
- 本屋&カフェの入った勉強できるスペースが欲しい。
- テストの日に帰る手段がない。みとよ市民病院での実習後、コミュニケーションの待ち時間によって歩いて帰ることもある。
- 駅や高校の周辺に街灯がほしい。
- 若者が減っていないために、何ができるのか。



※Iターン…出身地とは別の地域に移住すること
※Uターン…一度地元を離れて都市部で働いた後に出身地に戻る

議会報告会 結果報告

皆さまからお寄せいただいた質問にお答えします

今号では、5月に開催したオンライン型・対面型の議会報告会でいただきました、市民の皆さまからのご質問、ご意見の回答を紙面の都合上、抜粋して、ご紹介いたします。

すべての質問と回答については、市議会ホームページで、全文を掲載しております。

いただいたご意見をよりよい三豊市づくりに生かしていけるよう、これからも議員一同、取り組んでまいります。

問 は市民の皆さまからのご質問・ご意見、
答 は、議会の回答です。



小学校統合後の避難所について

問 小学校統合後、避難所は公民館などを使っていくのか。

答 小学校跡地は、行政目的が終了し、他の行政目的もなければ、三豊市公共施設等総合管理計画に基づき売却等の処分を行っていくことになるが、それぞれ売却後も避難所に指定してもらう方向で動いている。

過疎地域持続的発展計画について

問 過疎地域持続的発展計画が更新されると思うが、過疎地域の方も、十分くんでいただいて計画を立ててほしい。

答 過疎債についても、過疎の地域で使ってほしいと申し入れをしている。今後も議会として注視していく。

公用車への表示について

問 市役所の車に「三豊市」と書くかステッカーを貼ってほしい。

答 合併当初には、公用車に「三豊市」ステッカーを貼っていたが、市民の中には、訪問されていることを周囲に知られたくないという方も一定数おられ、その意向に配慮し、取

りやめている。

人口減少について

問 財田が沈んでいくのを見るのが辛い。どうやって人口を増やしていくか、市長と議会が一体となって進めてほしいと思う。早く財田が復活できるように願っている。

答 市内でも人口が増加している地区がある。なぜその地区の人口が増加しているのか注目していきたい。議会としても市長とともに研究していく。

警報発表について

問 気象警報の範囲が市内で一律で発表され、昨年雨の降っていない地域で警報がでる、学校が一律で休校の措置が取られるなど、影響が大きすぎると思う。町別など、細かく警報の範囲を発表できないのか。

答 気象警報・注意報や天気予報の発表区域、発表のタイミングは、気象庁が決めている。なお、避難指示等の避難情報は市長が発令するので、災害リスクのある地区等で、可能な限り対象区域を絞って発令していることをご理解いただきたい。

有害鳥獣対策について

問 行政は市民の財産と安全を守るのが役目と思うが何か目新しい事を検討実施しているのか。

答 毎年捕獲奨励金や防護柵設置に対する補助を行っているほか、狩猟免許取得に対する補助を行い、捕獲等の駆除活動に取り組んでいた狩猟免許所持者の確保に努めている、と報告を受けている。

高齢者のヘルパースの補助について

問 補助について聞きたい。

答 令和7年度から、市が行う後期高齢者医療被保険者を対象とした人間ドックとして、シニアドックを実施している。これまで、みとよ市民病院が独自の事業として行っていたシニアドックと同じ検査内容と自己負担金となる。2万8千円を超える検査を1万1180円の自己負担金で受診できる。

廃校後の跡地利用について

問 和光中が廃校になったら四国の防災拠点として活用できないか。また、統合する豊中の5つの小学校

の跡地利用について聞く。

答 学校再編整備基本方針(改訂版)では、第2期中(令和16年度から令和25年度)に和光中、豊中および三豊中の3校の統合を目指す計画であるため、現時点での統合時期は未定である。

また、市としては、全ての公共施設において使用しなくなった施設は売却等の検討を進めていく方針もある。しかしながら、廃校後の活用方法について地域の方々と関係各課の意見交換が既に行われている地域もあるため、今後も丁寧に保護者や地域の方々との協議を進めていくと考えているとのことである。

みとよ市民病院について

問 昨年度が自宅に猪に襲われた。平日の朝だったのに受け入れ先はなかなか決まらずやっと三豊総合病院へ。退院後のリハビリ受け入れ先の西香川病院も順番待ちであった。この現実の中、みとよ市民病院の名前は一切上がらずであった。役に立たない病院だと感じた。

現在高瀬に救急指定病院が建設中である中、毎年血税を投入してい

住宅の耐震化について

問 住宅の耐震化について聞きたい。

答 昭和56年5月31日以前に建てられた民間住宅について、耐震診断や耐震改修工事等に係る費用の一部を助成する補助金がある。また、令和7年度からは補助金の限度額を増額している。



高屋神社への林道について

問 観音寺市の高屋神社につながる林道は三豊市が税金で負担し維持管理をしていると聞く。観音寺市は維持管理費を負担していないのか。

答 高屋神社へアクセスする林道稲積山線は観音寺市が、林道豊中

休耕地・空き家について

問 地域で高齢化が進んで休耕地が増えた。また、空き家も問題になっている。これからの対策について。

答 休耕地や空き家問題については委員会としても所管事務調査事項に選定して調査しており、今年中に調査研究をして執行部に提言を行っていく予定である。



▲ 改良工事を行う林道豊中七宝山線

七宝山線については管理者である三豊市が、それぞれ保全管理を行っている。

豊中七宝山線は、今年度に維持管理修繕作業を行う予定で、費用については県の補助金に加え、観音寺市と連携協定を締結し、一部を負担していただく予定と報告を受けている。

る市民病院の存続はどうなるのか。

答 みとよ市民病院では二次救急病院として救急車の受け入れを行っているが、診察可能な医師の無、患者の病気やけがの状態等により、やむを得ずお断りをする場合もあるとのこと。救急患者の対応については、市民病院として市民の期待に応えていけるよう、三観広域とも連携しながら取り組んでいくとのこと。なお、病院経営については、今後とも病院職員一人一人が現在の厳しい経営状況を認識した上で経営改善に取り組み、市民の皆さまが求めている診療機能の強化や健診機能の充実を図りながら、安全で良質な医療の提供に努めていくことである。

問 みとよ市民病院について、医師会との連携がとれていないという話や、旧永康病院の時にはあった毒蛇の血清を今は置いていないという話を聞く。高瀬町に民間の救急病院ができるそうだが、今後の経営は大丈夫か。市議会から要望等をしているようだが、黒字化に関して期限を切らないと延々と税金をつぎ込む一方になってしまう。

答 現在、みとよ市民病院には抗マムシ毒血清による治療を行える医師がいないため、この症例の治療は行うことができない状況になっている。今後も、多くの治療に対応できるよう医師確保に努めていくとのことである。

みとよ市民病院は、三豊・観音寺市医師会に所属し、市内の医療機関とは日々、連携を取っているが、今後とも患者の受入れを強化し、連携強化に努めていく。また、高瀬町に立地する予定の救急病院とは協議を行っており、開院後は回復期の患者の受け入れなどを通じて、連携を図っていく予定であるとのこと。

みとよ市民病院は、物価や人件費の高騰等により全国の公立病院同様に非常に厳しい経営が続いているが、経営改善の取り組みを強化して、早期に経営が軌道に乗るよう努めていくとのことである。

豊中地区新設小学校(仮称)及び給食費無償化について

問 小学校を統合して新設する前に、給食費の無償化をやるべき。

答 学校の統合については、児童・生徒数が減少する中、集団の中で子どもたちが互いに学び合い、協力し合い、社会性や協調性を培うことにより、社会の変化にシなやかに対応できる「生きる力」を身につけることができる教育環境を整えるため、三豊市立学校再編整備基本方針(改訂版)に基づき学校再編整備を進めている。

給食費の無償化については、現在、国において小学校の給食無償化の方



▲ 豊中地区新設小学校(仮称)の完成イメージ図

針が示されており、市においても、国の法制化を見極めて対応していくとのことである。

行政視察研修について

問 議会の各委員会の研修について、できるなら委員長と副委員長ともう1人の3人くらいで行くとか人数をしぼって研修に臨んだらどうか。そのうえで帰って報告会を開き、委員会全体で同じレベルまで知識を持ち上げていただきたい。

答 委員会は7名から8名で構成しており、多様な価値観や多様な視点を持ちながら委員会として視察を行って、視察のテーマに対してより多面的に複合的に意見を出し合っている。これからの議会には予算の見直しも必要と思われるので、今日いただいた貴重なご意見を、議会の中でよく研究していきたい。



市政に対する要請書を市長に提出しました



全文はこちらから



議会報告会当日のご意見・ご質問、またその後のアンケートにご回答いただき、ありがとうございました。貴重なご意見をいただきました。また、重要案件を抽出し、市政に對する要請書としてまとめ、議長から市長へ提出しました。項目ごとにそれぞれご紹介いたします。

地域公共交通について

高齢者や学生、観光客だけでなく、自家用車を運転する市民にとっても魅力的で便利な移動手段となるよう、市内全域におけるサービスへの発展を求めていくことを強く要望する。

農業従事者支援施策の拡充について

集落営農組織を増やすことや担い手への農地の集積化を進めることは、耕作放棄地への対策にはなるが、農業従事者が増加しなければ抜本的な解決にはならない。薬用作物や有機農業等の新たな取り組みも、収益化するための方策がなければ新たな担い手を増やすことは難しい。

みとよ市民病院の運営について

市民の命と健康を守る医療体制の確保は、行政の責務であり、現状は看過できない。

三豊市公立病院経営強化プラン(みとよ市民病院編)も見直すとのことなので、経営健全化に向けた具体的な取り組みをさらに進めることを求める。

議会日程

7月											
15日	市民建設常任委員会	18日	全国離島振興市町村議会議長会 総務常任委員会	22日	教育民生常任委員会行政視察（24日） 市民建設常任委員会行政視察（25日） 会派会長会	23日	市民建設常任委員会	28日	三豊総合病院企業団議会 三豊総合		

市の施策を評価しました!

市が行っている施策から9事業をピックアップし、市議会決算特別委員会での評価を行いました。
令和6年度に三豊市が執行した事務事業を評価することで、市長部局において、その評価を踏まえて、今後の予算編成や施策の推進に取り組んでいただくことを目的としたものです。
評価の結果は、9月定例市議会最終日に、議長から市長に提出し、施策等への反映状況を議会に報告することを求めました。

公共施設再配置事業

拡充

- 主な理由
費用対効果の見える、財政的にも収益の上がる事業である。役割を終えたものは積極的に処分することで、民間等の買い上げによる収益や、固定資産税等の継続的な収益が望める。
新たな売却方法を検討し、未利用地の売却も含め再配置を進めるとされている。業務推進体制等、強化の必要がある。
- 今後の改善、提案
行政目的を終えた公共施設は、建物付きで売却または未利用地等売却を行うべき。

必要性、妥当性、達成度、費用対効果などから、
拡充、維持、縮小、統合、休止、廃止、完了の7区分で評価しました。

防災一般費

拡充

- 主な理由
南海トラフに備える、昨今の豪雨等を起因とした土砂災害等への総合的な防災体制が必要である。
自主防災組織の組織率向上が求められる。(年1回は訓練を)
- 今後の改善、提案
流域治水など環境整備、防災の観点だけでなく総合的な事業展開を求める。
自主防災組織の必要性の啓発を行うべき。(結成・育成強化、市民の防災意識向上)

まちづくり活動推進補助事業

維持

- 主な理由
市民によるまちづくり活動は永遠に活性化していかなければならない。執行部から提案が出されている新補助金制度が、市民の活力につながるような補助金になるよう願う。
- 今後の改善、提案
自主事業を行うための予算が必要である。予算がなければ新しい事業に取り組めない。
市民参加の自主的基礎組織をもっと育成することが求められる。

商工振興事業

維持

- 主な理由
中小企業の経営安定化に助成してほしい。
中小企業経営改善資金利子補給金について、拡充の請願がでてきている。物価高騰や金利上昇に対応し、限度額・補給率等拡充すべきである。
- 今後の改善、提案
民間事業者と連携し、設備投資への利子の助成など、中小企業の経営安定化に助成が必要である。
中小企業経営改善資金利子補給金について、限度額・補給率等拡充すべき。



都市計画事業

維持

- 主な理由
令和7年度に事業が完了する地区以外の、新たな地区で計画を整備する必要がある。
安心安全なまちづくりには都市計画は重要である。
- 今後の改善、提案
市民説明を行い、計画を進めていくべき。

空家等対策事業

拡充

- 主な理由
2,000件を超える空き家への対応は大きな問題であり、新たな対策が必要である。
今後は相続放棄によって管理されなくなる空き家が増えることも予想され、老朽危険空き家が今以上に増える恐れがある。
- 今後の改善、提案
空き家対策の施策をさらに拡充させる必要がある。

宝山湖公園管理運営事業

維持

- 主な理由
宝山湖公園における利用拡大により、市民のスポーツ活動を推進することは重要である。
利用者が20%上回ったとのことだが、さらに民間事業者等とも連携・協定を行い、事業を展開して利用者数、交流人口が増加するよう取り組みを拡大すべきである。
- 今後の改善、提案
新たな財源確保を積極的に進めるべき。
カマタマーレ讃岐の存在を活用してファン層を拡げることで宝山湖公園の活用を進めるべき。
民間事業者との連携、情報拡散の方法、財源収入をさらに図ることに注力すべき。

認知症総合支援事業費

維持

- 主な理由
1人暮らしの高齢者が増加している。認知症予防と早期発見、早期対応の取り組み、相談支援事業、地域で支える体制の強化に取り組む必要がある。
- 今後の改善、提案
地域で支えていく体制の強化をすべき。
正しい認識と社会的理解を広く深める必要があることから、認知症サポーターを拡大することが求められる。



病院事業(みとよ市民病院)

維持

- 主な理由
外来・入院患者数は増加傾向であるが、物価高や人件費の上昇に伴い、実質厳しい経営状況である。数年前から経営改善に向けたプランを作成して取り組み、さらにプランの見直しを行い実践中とのことである。成果が表れるよう継続しての取り組みが必要である。
- 今後の改善、提案
良質で市民から信頼される病院を目指し、住民のニーズに合った取り組み、他医療施設との連携、医師確保にも引き続き取り組んでいきたい。医師、看護師の意識改革をさらにを行い、市民に信頼され、必要とされる病院になるよう望む。





決算特別委員会



委員会の様子は
こちらから

9月8日、16日、22日、24日、25日、29日と決算特別委員会を開催し、令和6年度一般会計決算など、計11議案の審査を行いました。

主な質疑と答弁

◆一般会計
総務費

問 コミュニティバス運行事業について、EV車両を本格導入したと報告があった。バッテリー故障等で何度も運休したと聞けるが、車両に対する不安があるにも関わらず、導入して問題ないのか。



▲ コミュニティバス (EV車両)

答 令和6年度については故障等もあり、安定した運行という面から見ると課題が残る結果となった。リース車両のため予算が平準化されるというメリットもあったが、他のコミュニティバスと、費用の部分も考えた中で利用について考えていく。

民生費

問 幼稚園・こども園の給食事業について、物価高騰の中で昨年度から決算額が減っているが、少子化によるものか。

答 少子化の影響でそれぞれの施設の子どもの数が減っているため、物価高騰もあったが昨年度より決算額が減少した。

農林水産業費

問 薬用作物産地化推進事業について、事業に取り組んで何年経つのか。また、決算額に対して成果は上がっているのか。

答 令和元年度から取り組んでいる事業であり、令和2年度に発足した薬用作物研究会は、当初13名だった会員が現在は71名まで増えている。

教育費

問 豊中地区新設小学校建設事業について、進捗率が令和6年度末で22.8%とのことだが、来年4月の開校に間に合うのか。また、改善策があれば聞かせ願いたい。

答 令和7年8月末までは工事の進捗率は38.9%となっている。工事の体制を4週8休制から土曜日も稼働するよう変更したため、予定通り4月に開校できる見通しである。

◆集落排水事業会計

問 今管理している配管の長さはどれくらいなのか、また設置してから経過年数や管理状況について伺う。

答 現在管理している管路の延長は3万8513mである。一番古い施設は平成5年7月から、新しい施設は平成15年4月から供用開始しており、ポンプ場等の施設は定期点検を行っているが、管路については実施していない。

◆総括質疑関係

問 箱浦ヒジターハウスについて、令和6年度に指定管理を解除して得られた1万43003円の費用削減は、市職員が新たに負担することになった労力に見合う効果であったと認識しているのか。また、今後の施設の管理運営形態についてどのような具体的な展開を計画しているのか。

答 当初の想定では15万円の経費削減を見込んでいたが、光熱水費や委託料の値上げなどにより経常経費が増加し、僅かな軽減にとどまった。また、今後の管理運営方針については、公共施設等総合管理計画に基づき、地域コミュニティの拠点施設として活用できるよう再配置を進めていくと共に、公共施設包括管理を導入し、職員の事務負担軽減や管理業務の均一化を行うことで、より計画的な施設運営が可能になると考えている。

以上、各議案とも慎重な審査により、原案どおり認定した。

令和7年 第3回
定例会の概要

【会期 9月8日～10月1日(24日間)】

今定例会では

次のことが決まりました

- 令和6年度決算認定 11件認定
 - 令和7年度補正予算 9件可決
 - 修正案 1件可決
 - 条例に関する議案 9件可決
 - その他の市長提出議案 3件可決
 - 人事案件 4件同意
 - 請願 1件採択
 - 閉会中継続調査申し出 1件可決
 - 議員派遣 1件可決
- 主な議案をご紹介します。



認定

決算 令和6年度
歳入歳出決算認定

- 一般会計
- 特別会計8事業
 - ・国民健康保険事業
 - ・国民健康保険診療事業
 - ・後期高齢者医療事業
 - ・介護保険事業
 - ・介護サービス事業
 - ・浄化槽整備推進事業
 - ・港湾整備事業
 - ・国道用地先行取得事業
- 企業会計2事業
 - ・病院事業会計
 - ・集落排水事業会計

決算審議の結果は、
令和8年度予算に
生かされます。

決算特別委員会では、
市の政策9事業について
評価をしました。
詳しくは8～9ページへ



可決

令和7年度9月補正予算

- 一般会計 7億6,614万1千円増↑
修正案 150万4千円増↑
(補正後予算額) 470億8,404万5千円
- 国民健康保険事業特別会計 1億3,073万8千円増↑
(補正後予算額) 70億9,173万8千円
- 国民健康保険診療事業特別会計
※歳入歳出予算の総額は変更なし
(補正後予算額) 1億5,178万6千円
- 後期高齢者医療事業特別会計 67万6千円増↑
(補正後予算額) 13億4,867万6千円
- 介護保険事業特別会計 2億1,722万円増↑
(補正後予算額) 78億9,875万2千円
- 浄化槽整備推進事業特別会計 301万1千円減↓
(補正後予算額) 2億3,798万9千円
- 港湾整備事業特別会計 109万7千円増↑
(補正後予算額) 2,009万7千円
- 国道用地先行取得事業特別会計 70万6千円増↑
(補正後予算額) 5億4,970万6千円
- 病院事業会計 607万円増↑
(補正後予算額) 27億732万5千円

閉会中継続調査申し出

市民建設常任委員会
造船所跡地多目的広場整備
工事について

人事案件(敬称略)

同意

人権擁護委員候補者の推薦
について

原田田佳子(高瀬町)
細川 芳樹(三野町)
横山多美子(詫間町)
長田 正江(豊中町)

修正案

可決

議案第77号 令和7年度三豊
市一般会計補正予算(第3
号)に対する修正案

請願

採択

三豊市中小企業経営改善資金
利子補給制度の拡充について



市内中学生が議会を傍聴

「開かれた議会」実現の取り組みの一環として、また、主権者教育に資することを目的として、中学生の傍聴を実施しています。9月定例会では
 豊中中学校2年生、三野津中学校3年生の皆さんが傍聴に訪れました。 Vol.3



豊中
中学校



三野津
中学校



感想/

自分たちの生活を良くするために話し合ってくれていて、ありがたいと思いました。議題の中で「農業の公共事業化」に興味が高まりました。

これから「議会だより」を読もうと思います。

三野津中学校
よしだ いおり
吉田 伊織さん



感想/

生活保護についての質問のとき、日本人と外国人の扱いが違うという意見が出ました。しかし、一定の条件を満たしているからこそ生活保護を受けられるのだと分かりました。私たちの生活に関わる身近なことなので、これを機に興味関心を持ちたいと考えます。

豊中中学校
はせがわ きらら
長谷川 綺さん



令和7年第3回(9月)定例会

■議場にいた全員が賛成した議案

議案名等
令和6年度三豊市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定について
令和6年度三豊市国民健康保険診療所事業特別会計歳入歳出決算認定について
令和6年度三豊市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算認定について
令和6年度三豊市介護保険事業特別会計歳入歳出決算認定について
令和6年度三豊市介護サービス事業特別会計歳入歳出決算認定について
令和6年度三豊市浄化槽整備推進事業特別会計歳入歳出決算認定について
令和6年度三豊市港湾整備事業特別会計歳入歳出決算認定について
令和6年度三豊市国道用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算認定について
令和6年度三豊市集落排水事業会計決算認定について
令和7年度三豊市一般会計補正予算(第3号)※修正可決
令和7年度三豊市国民健康保険診療所事業特別会計補正予算(第2号)
令和7年度三豊市後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第1号)
令和7年度三豊市介護保険事業特別会計補正予算(第3号)
令和7年度三豊市浄化槽整備推進事業特別会計補正予算(第1号)
令和7年度三豊市港湾整備事業特別会計補正予算(第1号)
令和7年度三豊市国道用地先行取得事業特別会計補正予算(第1号)
令和7年度三豊市病院事業会計補正予算(第3号)
三豊市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について
三豊市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正について
三豊市職員の育児休業等に関する条例の一部改正について
三豊市市民センター条例等の一部改正について
三豊市粟島海洋記念公園条例の一部改正について
三豊市税条例の一部改正について
三豊市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について
三豊市風致地区内における建築等の規制に関する条例の一部改正について
財産の取得について(災害用組立トランク型自動ラップ式トイレ)
人権擁護委員候補者の推薦について(原田 田佳子)
人権擁護委員候補者の推薦について(細川 芳樹)
人権擁護委員候補者の推薦について(横山 多美子)
人権擁護委員候補者の推薦について(長田 正江)
閉会中継続調査申し出について
議員派遣について

※「令和7年度三豊市一般会計補正予算(第3号)」の修正案が提出され、可決されたため、修正部分を除くその他の部分の原案について採決を行い、可決しました。

■賛否が分かれた議案

議案名等	議員名																						議決結果
	湯口新	田中達也	三谷正史	近藤武強	横山洋介	市川勢三	石井奈美	水本真文	込山文吉	高木研二	丸戸秀樹	岩田善伴	川北哲史	瀧本昌史	為山秀樹	三木彰人	西山恭行	浜口政司	詫間辰男	金子辰男	三宅静雄		
令和6年度三豊市一般会計歳入歳出決算認定について	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	-	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案認定(賛19、反2)
令和6年度三豊市病院事業会計決算認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	原案認定(賛20、反1)
令和7年度三豊市国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	原案可決(賛20、反1)
三豊市議会議員の議員報酬、費用弁償等に関する条例の一部改正について	○	○	●	○	●	○	○	○	○	○	-	●	○	○	○	○	○	○	●	○	●	●	原案可決(賛15、反6)
財産の取得について(市民センター詫間(仮称)物品)	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決(賛20、反1)
財産の取得について(宝山湖公園用地)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決(賛20、反1)
請願第2号 三豊市中小企業経営改善資金利子補給制度の拡充について	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	採択(賛20、反1)

※○：賛成 ●：反対 欠：欠席 退：退席 除：除斥 ※議長は可否同数の場合のみ表決権があります。(議長 11番 丸戸 研二)

▲人事案件については、敬称を省略しています。



問 高専の才能を地域で活かす！三豊型スタートアップ支援を推進

若者の流出やイノベーションの停滞を打開するため、香川高専に集う「とがった若者」へのスタートアップ支援が鍵となる。若者が自由に挑戦できる環境として、インキュベーション施設の設置、メンターの導入、資金支援制度の創設など、多角的な支援をどのように推進するのか。

答 地方は課題が多様であり、スタートアップが力を発揮しやすい。市は高専連携事業「三豊市口ー



問 次期市長選挙の出馬について

これまで市政運営において、多くの諸課題に積極的に取り組んでこられた山下昭史市長の成果と今後の方向性について、市民の関心も非常に高まっている。

現在の任期が終わりに近づいている中、次期市長選挙におけるご自身の出馬については、どのようにお考えなのか。

答 3期目に向けて挑戦したいと思っている。私が決意した理由は2つあり、一つは継続する仕組みづくり、もう一つは進歩である。技術やテクノロジ、そしてさまざまな風潮に流されず、変えるものは変える、変えないものは変えない。そういった歴史や文化を大事にしながら進んでいく三豊市をつくってまいりたい。市民の皆さまのご支持とご理解を得ることができるといえる。私ができるのであれば、この重責を三度担いたいと思う。



▲出馬表明した山下昭史市長

〇2人目からの子育て支援について



▲三豊市立松崎小学校

問 松崎小学校の統合計画について

本市の児童・生徒数の急激な減少を見据えた学校再編整備基本方針は、今後30年先を見据えた計画ではあるが、松崎小学校については、現時点で多くの地域住民から統合反対の意見が届いている。

地域の保護者や住民の了解を経て統合再編が進んでいく、というベールの考え方に変遷はないのか、再度の確認をしたい。

答 再編を進めるにあたっては、対象となる地域での説明会や意見交換会などを重ね、保護者や地域の皆さまと十分に協議しながら進めていくという考え方に変更はない。

学校は地域コミュニティの核であり、歴史的、文化的視点からも地域と強く結びついているが、理解を得られたところから地域協議会を立ち上げ、再編に向けて具体的な協議を進めていく。

いる。ご理解とご協力を賜りたい。

問 リーダー不足や活動継続の難しさを課題と認識している。市は消防団等の協力を得た指導を継続し、執行率の低い補助金制度の情報提供や申請手続の改善に取り組む。各組織の運営実態や備蓄品データは、自治会長会でのアンケート等を通じて把握を進め、指導充実に努める。防災備蓄品の指導充実に、民間企業からの協力も活用する考えである。

問 災害から命を守る共助の強化！実態把握に基づく「三豊型指導」

南海トラフ地震の被害想定が強化が急務。指導不足や補助金運用に課題がある中、組織の実態を正確に把握し、指導を強化すべきではないか。

答 リーダー不足や活動継続の難しさを課題と認識している。市は消防団等の協力を得た指導を継続し、執行率の低い補助金制度の情報提供や申請手続の改善に取り組む。各組織の運営実態や備蓄品データは、自治会長会でのアンケート等を通じて把握を進め、指導充実に努める。防災備蓄品の指導充実に、民間企業からの協力も活用する考えである。

カルネットチャレンジプログラムや、クラウドファンディング型ふるさと納税支援を開始した。施設の新規設置は困難だが、遊休スペース活用や既存補助金制度利用を促す。メンターは、高専OBや地域人材のネットワークで確保を図り、新たな支援制度は、若者のニーズを踏まえ検討していく。

問 世界的抹茶ブームのなか、我々が普段、飲んでいる煎茶も品薄が心配されている。衰退が心配されている「高瀬のお茶」の現状を問う。

答 高瀬町二ノ宮地区は県内を代表するお茶の産地であるが、現

問 抹茶ブームと高瀬のお茶

世界的抹茶ブームのなか、我々が普段、飲んでいる煎茶も品薄が心配されている。衰退が心配されている「高瀬のお茶」の現状を問う。

答 高瀬町二ノ宮地区は県内を代表するお茶の産地であるが、現

問 三豊市における地方創生とは

昨年末に国は「地方創生2.0」を発表、地方創生の総括、二つの大きな反省点を含めて新たな指針を打ち出した。

歯止めのかからない人口減少と普遍化の難しい地方創生策を踏まえて、三豊市は今後、どういった施策を考えているかを問う。

答 本市では、地方創生として、10年間で24事業、総事業費14億円余りの事業を行ってきた。

15年後、本市の高齢人口は2万人弱、全人口の40%を超えると予測される。全力で人口減少対策を進める一方、地域に愛着を持てるような地方創生事業を考えていく。



問 地域包括支援センターを中心に多角的な支援を進めており、本年も高齢者向けにエンディングノ



▲放置空き家にならないようにすべきことはある

問 安心して終わりを迎えるために

孤独に向き合いながらも尊厳を保持して最期を迎える支援として、エンディング支援・死後事務委任契約・デジタル遺産整理・遺言支援、これからの地域包括ケアの中で看取りを支える仕組みづくりは構築されていくのか。またデジタル遺産整理などは今後どのような枠組みでやっていくのか。



問 新たに導入を計画している集落支援員の選任方法、人数、任期、報酬、地域の要望の吸い上げ方、予算的な市との関わり方を問う。

答 自治会長の引き受け手がないという、自治会に加入しないといったコミュニティのベースとなる自治会、集落の運営が危うい状況の中、集落の維持・活性化を目的に巡回・対話を通じて、地域を支える制度が「集落支援員制度」である。旧町ごとに2名配置、任期は1年、再任を可能とする予定である。早急に任用条件、報酬等を整理していく。

問 集落支援員制度について

新たに導入を計画している集落支援員の選任方法、人数、任期、報酬、地域の要望の吸い上げ方、予算的な市との関わり方を問う。

答 自治会長の引き受け手がないという、自治会に加入しないといったコミュニティのベースとなる自治会、集落の運営が危うい状況の中、集落の維持・活性化を目的に巡回・対話を通じて、地域を支える制度が「集落支援員制度」である。旧町ごとに2名配置、任期は1年、再任を可能とする予定である。早急に任用条件、報酬等を整理していく。



▲高瀬の茶畑

在は13戸の農家が、13ヘクタール余りで栽培、荒茶で年間16トン、全国出荷量のわずか0.2%である。抹茶製造には加工のために新たな設備投資も必要であり難しい。県内市場を中心として質と量の確保に努めていきたい。

問 彦根市で始まったばかりなので、良い結果が出ればぜひ考えてほしい。1問目の終活支援も、今回の質問をしただけではなかなか終わらない課題であるため、来年の選挙が終わり3期目に入れば、今後も終活支援や生徒たちのために質問していきたい。

問 現時点では、これまでどおり各学校の生徒たちの活動を尊重していく。

答 彦根市で始まったばかりなので、良い結果が出ればぜひ考えてほしい。1問目の終活支援も、今回の質問をしただけではなかなか終わらない課題であるため、来年の選挙が終わり3期目に入れば、今後も終活支援や生徒たちのために質問していきたい。

問 この事業は彦根市の中学校の、生徒会長が掲げた公約、つまり生徒たち自身の「つこうしたい」を形にするために1校当たり最大10万円の補助金を交付するという事業である。主権者教育や地域社会参加への意識などが磨かれていく事業であり、本市にも取り入れて欲しいと考えている。

問 中学校生徒会長選挙に10万円の予算を

この事業は彦根市の中学校の、生徒会長が掲げた公約、つまり生徒たち自身の「つこうしたい」を形にするために1校当たり最大10万円の補助金を交付するという事業である。主権者教育や地域社会参加への意識などが磨かれていく事業であり、本市にも取り入れて欲しいと考えている。

※イノベーション…新しい価値を創出し、社会や経済に変化をもたらす革新的な取り組みのこと
 ※インキュベーション…新しいビジネスや事業を育成・支援する仕組みのこと
 ※メンター…豊富な経験や知識を持ち、他者の成長を支援・指導する助言者のこと



城中利文
議員



人口減少・少子高齢化について

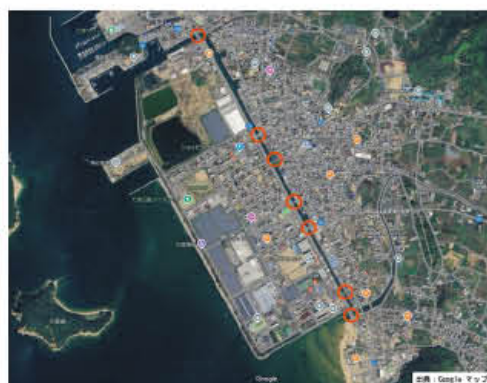
問 どのような対策を考えているのか。

答 社会増減に主眼を置き、若年層に刺さるような施策を進めていく。不妊不育治療等への助成を行う。介護予防や認知症施策も推進する。

仁尾港運河について

問 仁尾港運河がヘドロ状態で市民の苦情がある中、運河の必要性と、今後の在り方また一つの案として、災害時橋の崩落が起こった時に仁尾浜地区が孤立しないように運河を埋め立てる対策についてはどう考えるのか。

答 仁尾浜地区の孤立化は避難経路が橋梁に頼らざるを得ず、地続きでないことから懸念されている問題である。運河は県の所管ではあるが、県と環境の改善や利活用の見直し等協議をしていく。県道の橋梁は震度6強程度の地震に対する耐震性は備えている。他の橋梁は定期的点検を実施。しかし耐震補強には



▲仁尾浜の橋の状況について

なっていない。災害時の孤立状態を念頭に置き、県と調査研究していく。

水門の管理について

問 水門危機管理の取り組みはどのようにしているのか。昨年仁尾町の大水、川尻地区で起きた被害を踏まえ今後の対応はどのようにしていくのか。

答 県が水位計の更新と田井川の護岸整備を計画している。市の管理、及び民間業者にも委託し、警戒水位に到達時は通報が発信され両者に情報が入り、警戒態勢を取る仕組みで危険水位時には消防団へ応援要請をする。ハード、ソフト両方の体制強化により浸水被害が二度と発生しないよう努めていく。



石井勢三
議員



財源確保の対策について

問 持続可能な行政運営を行うために、必要な財源をしっかりと確保する必要がある。三豊市独自の財源確保の考えを伺う。

答 ふるさと納税において、魅力ある返礼品の拡充に向けた開拓に積極的に取り組み、リピーターの増加や寄附額の増加につなげたい。クラウドファンディングは、寄附者には使途の明確さによる納得感があり、地域課題解決につながる効果が期待できる。今後、これら歳入確保を積極的に推進することで、持続する財政運営を目指し、市民サービスの維持向上に努めていく。

保育所・幼稚園・小中学校の防災対策・避難訓練について

問 大災害発生が懸念される中、子どもたちの命を守る観点から、防災対策及び避難訓練について伺う。

答 保育所などでは火災、地震、水害などを想定して避難訓練を毎月実施している。学校においても



▲北九州市立子育てふれあい交流プラザ

避難訓練や家族への引渡し訓練を実施、津波や浸水リスクを想定して、校舎内の垂直避難や高台等の安全な場所への避難など、実効性のある訓練になるよう工夫しながら実施している。

子育て支援施設の計画について

問 三豊市でも市役所周辺等において子育て支援施設の計画があったが、現状と今後の計画を伺いたい。

答 子育て世帯が集い、交流し、不安や悩みを気軽に相談できる場という観点だけでなく、子どもたちが、安心して遊ぶことのできる屋内の遊び場の整備、確保もますます重要になっている。このため引き続き、子ども子育て支援センター機能の整備に向けて、建設場所も含め事業手法や活用財源等の検討を進めていく。



横山 強
議員



市民センター諸問題について

問 建物内と敷地内の産業廃棄物を取り除かず、工事している疑問点と問題点を問う。

答 正直言うと、横山議員の質問が答えられないというのが正直なところだが、先ほど横山議員が説明した写真の部分を否定するものではない。覚知部分でそういうことになりまうし、それに基づいて調べると、基本的にあるだろうという前提は間違いない。私としても現状、正直に申しまして、燃え殻が、産廃になるのかどうかということもすらすらなかったもので、これは正直なところだ。今後、専門性の部分、専門家に相談し、適正に行っていくには間違いない。



▲市民センター内にある産業廃棄物

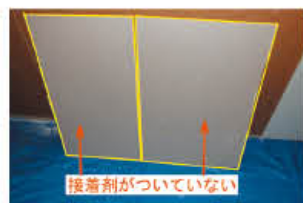
讃岐造船跡地について

問 告発状の提出に廃棄物の取扱いをした職員を告発しない問題等を伺う。

市民病院の内装工事について

問 今後の工事に対する工事の工程会議を、職員と懇親会等で市長代理として対応しない副市長の行動の不審点と疑問点を伺う。

答 議員御案内のとおり、市民病院においては不具合が確認されており、ご迷惑をおかけしております。深くお詫び申し上げます。粗悪なメラミン工事を業者に反論しない市長・副市長



▲粗悪なメラミン工事を業者に反論しない市長・副市長

有価物の取扱いについて

問 虚偽答弁を繰り返した議場での悪質な副市長の答弁に対する問題点と市民の財源となる有価物を損失としている行為等を伺う。

答 本年3月定例会の一般質問においては、解体工事の有価物については、令和6年3月の答弁で手法見直す答弁としたが、その後三豊市建設業協会より、分離発注の中止を求める要望書市長に、これを受け今後進めて考えている。



瀧本哲史
議員



安全対策の視点から、スクールバスの活用をもっとするべき

問 香川県では、交通事故による負傷者の中で7歳児が突出して多く、「魔の7歳」とも呼ばれている。これは小学校入学後に単独行動が増え、交通ルールの理解が不十分なことによるとされる。特に「飛び出し」による事故が多く、保護者と通学路の危険箇所を確認する重要性が指摘されている。

現在、通学路の整備が進められているが、新設豊田小学校周辺の市道竹田下高野線や県道観音寺普通寺線には歩道がなく、安全性に課題がある。猛暑の中での通学も児童に



▲歩道が未整備で危険な通学路の一つ
(豊中町笠田竹田地区)

とって負担が大きく、保護者からは不安の声が上がっている。

他自治体では先進的な対策が進む中、市内の低学年児童に対して、希望者には通学距離に関係なくスクールバスを利用できる制度の導入を提案する。市の考えを問う。

答 通学路の整備は、ハードとソフトの両面で現在行なっている。開校後も継続して安全対策を行う。暑さ対策は、現在も勧めている。スクールバスの利用も安全対策の方法の一つであると考えている。現状分析をして、適切な支援策を協議・検討していく。

その他の質問

○公共施設の管理をもっと効率的に。
○若い起業家をサポートする必要があるのでは。



金子辰男
議員

生産者側からの水稲作付状況及び、消費者側からの高騰する米の価格について

問 令和の米騒動、原因は国の農業政策にあると感じている。こうした中、市内の水稲の作付状況、また米の価格はどうか。米の価格に對しての施策はどうなっているのか。

答 市内の作付は率にして71%増加。作付面積は令和4年水準まで戻った。市では物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し生活支援対策を事業化するとともに、食料品高騰の補正予算を行いたい。

問 臨時交付金は一時的な施策ではないのか。食料自給率39%などという先進国はない。国ができないなら、市はどうやって市民を守るのか。

答 厳しい財政状況だが、市民に近い行政として現場感と調整力で最大限の効果を出したい。

問 農業は衰退している産業となっている。お金の流れを変え予算

のつけ方を考えなくてはならない。市はどのようにするのか。

答 市の自給率を上げていくというのも一つの農業施策と思う。



政治の力が必要

問 なぜ外国人が生活保護を受けているのか。外国人が優遇されているのではないのか。

答 市では国の通知に基づき、生活保護法を準用した運用を行っている。短期滞在、就労制限のある外国人には準用していない。

問 生活保護の運用面で、日本人と外国人の間で取り扱いが違うのではないのか。

答 外国人の資産等については日本人と同様に聞き取り対応している。厚生労働省の方針に基づく運用を維持しつつ適正な執行に努めていく。



詫間政司
議員

流域治水について

問 豊中町本山区の治水対策について、本年6月議会でも貯水池の整備を計画する際に大雨時の流域調査が必要だと答弁があった。それは、昨今の激甚化する豪雨が大きな要因だ。近年の学術研究では、流域全体で雨水を溜め、遅らせ、浸透させる流域治水の考え方や、農地、森林、都市緑地の多面的機能を活かす分散型の重要性が指摘されている。



▲流域治水イメージ図

る。4点について質問する。①改修や遊水地整備に加え、流域治水の考えを検討するのか。②水田や農地を雨水の一時貯留機能を活用し、森林整備等の多面的機能を組み合わせた取り組みの考えは。③住民、研究者、企業との共創による治水対策を進める方針の考えは。④国や県の助成制度について、市として流域治水計画を策定し、複数の省庁にまたがるパッケージ提案を行う考えは。

答 流域治水は、行政だけでなく周辺自治体、民間事業者、地域住民が連携して水害を防ごうとするものだ。①短時間集中豪雨が頻発する中、抜本的解決方法の提案のため、今後取り組んでいく必要性がある。②自然環境の持つ多面的機能を活用することは、近年の気候変動に対応した新たな治水手法だ。持続可能なまちづくりの一環として国や県の動向を注視していく。③地域に根差した防災力向上や学術的知見、技術力を活用した新たな治水手法の導入や、企業資源を活かした官民連携の推進の可能性を認識している。④市の実情に適合する制度の活用を選択肢の一つとして検討する。市内全域の浸水地域も踏まえた計画の策定が必要だと考える。



込山文吉
議員

スポーツ施設の熱中症対策について

問 体育センター、B&G体育館への空調整備、屋外施設の休憩スペースの整備、照明灯LED化の進捗状況について聞く。

答 熱中症対策や市民の安心安全の観点から、空調設備の導入は重要な取り組みである。優先課題として計画的に、迅速に進めてまいりたい。クーリングシェルターは既存施設の会議室や管理事務所などを有効活用する。屋外LED照明への更新を計画的に進め、今年度は山本ふれあい公園へ導入する。



▲熱中症対策からもLED化が待たれる夜間照明

まちづくり推進隊解散後の地域づくり体制について

問 地域の担い手として「まちづくり推進隊」が各地域で活動し、地域行事の運営や、地域の暮らしを支える重要な役割を担ってきた。解散後、地域づくりの母体組織として「地域づくり協議会」を立ち上げていく考えを聞く。

答 推進隊が担ってきた役割を踏まえ、各地域で混乱が生じないように、丁寧な説明が必要と考えている。移譲していた事務は、引継ぎ方法も含めて十分な説明を行う。協議会については、地域にはそれぞれ役割を担っている組織や団体がある。それらの将来の在り方、地域の在り方も意見を伺ってまいり機運に応じて組織の設立を検討する。

ケアマネジャー不足の現状と美穂について

問 介護を受けたケアマネジャーが見つからず全国的にケアマネジャー難民が出ている。ケアマネジャー不足の現状と三豊市独自の対策を聞く。

答 介護現場の厳しい状況は十分に認識している。介護人材の確保、育成を基盤とし、ICTやAIの活用による業務効率化、事業所間の連携や地域資源の活用を進め、地域ケア会議や研修会等を通じて持続可能な介護体制の構築に取り組んでいく。



その他の質問

○放課後児童クラブにおける子育て支援の充実について



西山彰人
議員

少数意見に対する配慮について

問 議会では、多数決で物事が決まる。夫婦別姓、性的少数者の対応は、制度化されておらず、少数意見に配慮することは重要である。三豊市では一定程度の理解が進んでいると思うが、見解を伺う。

答 三豊市では、少数意見を尊重し、市民の声を聞いてきた。性的少数者の方に対しては、令和2年1月からパートナーシップ宣誓制度を導入し、令和4年1月には、制度を拡充し、子どもや親を含めたファミリーシップ宣誓制度も開始している。少数者の意見に耳を傾けることは、非常に重要なことと認識しており、個性を生かし、多様性を認め合い、誰もが住みよい平和な明るいまちづくりの実現を目指す。

市民の意見反映について

問 太陽光発電所の設置について、の許可は国が出し、市や県は通過するだけである。県は開発行為の権限を持つが、国が許可した場合は、



▲市民の声が届かない危険な太陽光発電所

自動的に許可する。今回の例は、住民は賛成していないのに、申請書には賛成とあり、また、「香川県三豊町案件」と書かれた構造計算書が添付されている。普通、国・県は受け付けない。太陽光に関してこれで通ってしまう。他にも、開発協議の標識と違い、危険な山頂付近まで工事が行われている。国県に文句を言ったが聞いてもらえない。本当に何か方法がないか伺う。

答 太陽光発電施設は、ガイドライン、関係法令に基づいて行っている。不適切な管理が認められた場合には、設置事業者に対して改善指導を行う。市としても、できる限りの対応を行う。

※クーリングシェルター…猛暑時に涼しく過ごせる冷房完備の避難場所のこと



避難所開設の準備と災害協定について

問 南海トラフ地震に備えて三豊市でも備えが進んでいる。しかし昨年の12月議会での一般質問でも答弁があったように実際の避難所開設の訓練までは至っていない。今後を見据えて訓練も必要ではないか。また災害時には民間企業からの支援も重要となる。災害協定などは積極的に進めるべきであると考えているがどうか。

答 ご指摘のとおり知識や経験不足などから市や自主防災組織による適切な訓練はこれまで実施できていない。避難所のレイアウトや人員配置の検討、入り口の開設、避難者の受け付け、備蓄品の搬入、設置までを含む実践的な避難所開設訓練を9月末に三野町地区の自主防災組織と連携して実施できるよう準備を進めている。訓練終了後には評価と課題の整理を行い、今後の市や自主防災組織の訓練を生かし、発災時に避難所の設置・運営が確実に行われるよう

取り組む。災害協定については今後多様な民間事業者や各種団体、自治体からご支援、ご協力を頂けるよう積極的に進める。

高齢者福祉とカマタマール讃岐について

問 宝山湖公園を整備したからには市民にもっと活用してもらいたい。「Beサポーターズ」という高齢者福祉施設と地域のクラブチームをつなぐ取り組みを取り入れては。

答 「Beサポーターズ」は大変有意義な事例である。こうした仕組みは、高齢者の孤立防止や生きがいづくり、また地域全体の活力向上に大きな効果がある。地域に根差したクラブであるカマタマール讃岐の活動や宝山湖公園の特色を生かしながら、高齢者福祉施設と相乗効果を積極的に図っていく。



▲ Beサポーターズを活用している高齢者福祉施設の様子



学校「体育館エアコン設置について空調設備導入を統合した(する予定)の学校から導入するを削除へ

問 「小学校体育館空調設備導入」は、2035年までに95%の設置を国の目標としている。「空調設備整備臨時交付金」を活用し防災・減災・国土強靱化のため、避難所となる学校体育館へ空調設備導入を加速するのが目的である。

答 市民や被災者になるかもしれない人を公正に扱わず、自らの行政推進方向に誘導するとは思えない。統合が済んだ学校をまず優先する理由はなぜか、説明いただきたい。また、統合したする予定の小学校から空調設備を導入とあるが削除を願う。現在、設置率が約2割、更なる設置促進措置として「空調設備整備臨時交付金」が創設された。財源確保に努め学校再編にとらわれず早期に実現できるよう検討したい。



▲ クーリングシェルのポスター

猛暑対策について
明年に向けて検討の開始を

問 施設の暑さ対策として各施設の熱中症対策キットの常備、小中学校登下校猛暑対策として、水筒持参、帽子、首回り冷やしリング、中学校電動ファン付きウェアの貸与などさまざまな取り組みが考えられる。また部活動の複数の学校を移動する場合の土日対策はどう考えるか。

答 今後クーリングシェルターをさらに拡充、各施設への熱中症対策キットの配布、ミストの設置については、維持費の課題により導入は難しい。

小中学生の登校時の対応として、帽子の着用、日傘の使用、水筒の持参、制服の代替として体操服の登校、クールタオル、ネッククーラーなどの保冷剤の活用で対策を進めている。合同部活動、活動場所まで校区を超える長時間の移動については、現時点では車での送迎や「ミニメディア」等の利用が望ましい。



骨粗しょう症検診について

問 骨粗しょう症とは骨密度が低下し骨折しやすくなる病気で、日本では約1000万人が罹患しているとされ、高齢化の進展により、さらに患者数の増加が見込まれる。骨粗しょう症検診により罹患者や予備群を早期発見し、適切な治療等で骨折を予防でき、将来の要介護状態リスクを減らせると考える。骨粗しょう症検診を導入してはどうか。

答 現在、歯と口の健康フェスタ等で骨密度測定を実施しているが、



▲ 骨密度測定の様子

検診での早期発見により骨折リスクを減らすことで重症化を防ぎ、健康寿命の延伸だけでなく、医療費や介護予防の観点から大きな意義がある。骨粗しょう症検診の導入に向けて進めていきたい。

防犯カメラ設置補助について

問 全国的に特殊詐欺や不審な訪問者、強盗などの犯罪が増加傾向にあり、防犯対策として、防犯活動の推進と防犯機器の設置の重要性が高まっている。以前、自治会内に防犯上危険箇所があり防犯カメラを設置したいという相談を受けた。最近では防犯カメラ等の防犯機器の購入費用を助成する自治体が増えてきている。本市の考えを伺う。

答 防犯カメラは犯罪や不法投棄の抑止、事件発生時の捜査協力に効果を発揮し、地域住民の安心安全を確保する上で有効な手段と考える。県の防犯カメラ設置補助事業があるが、本市の自治会からの申請実績はない。今後この事業についての広報や手続き支援を行っていく。ただ、個人情報観点から録画映像の管理方法を明確にする必要がある。また、防犯カメラの設置位置については近隣住民との合意形成が必要である。



耕作放棄地問題は、これまでの「常識」では解決できない現実がある

問 「田園都市みとよ」は県内トップのシャインマスカット・ピオーネ・ミカン等の果樹類、農地には、キャベツ・ブロッコリーなどが栽培され稲作を含め県内屈指の農業産出額を誇っている。その農作物を中心的に守る耕作者は、75歳以上が70%を占めて、後継者が「いない」と同時に耕作放棄地問題を抱えている。昭和30年に始まった田畑の「減反政策」で農地の放棄地は「復元不可能な赤色」へと拡大(下記の資料の①)。当時から二代目の今日の農民も高齢化等で「大規模な整備をすれば利用可能な黄色」が近年増える状況だ(下記の資料②)。

市民の食料を守る立場から耕作放棄地に「公共事業」として、重機で整地してはどうか
一方で、我が国は、食料自給率は「38%」しかない。正に農地を守る事は「食料安保」(我が国民の食料確保の安全保障に関わる問題)だ。そのためにこれまでの常識でなく建設業界の重機(ショベルカー・ブル

平成20年～4年間、令和3年から4年間耕作放棄地の推移

年度	緑色				黄色				赤色			
	面積	率	面積	率	面積	率	面積	率	面積	率	面積	率
H20	1,679	47	3%	552	33%	1,080	64%					
H21	1,560	92	6%	653	42%	815	52%					
H22	1,627	120	7%	595	36%	912	56%					
H23	1,726	162	9%	592	34%	972	56%					
平成30年(2018年) 減反政策、中止												
R3年	2,281	152	7%	21	0.9%	2,107	92%					
R4年	2,293	140	6%	19	0.8%	2,134	93%					
R5年	2,340	134	6%	27	1.1%	2,179	93%					
R6年	2,323	143	6%	29	1.2%	2,151	92%					

▲ 減反政策時(平成20～23年)と減反中止後の直近4年間の推移

食料安全保障からも、行政の施策として公共事業化、共感できる

答 これを実現するために本市だけでなく、県や国に規制緩和や予算調達にむけ積極的に働きかける。

問 国・県の働きかけで「また5年」が過ぎるのでないか。市独自で出来ることを実行しては。

答 指摘の通り、時間ばかりたつことから、食料安保、食料自給率に直結する立場から、三豊市の範囲内で考えてやっていきたい。



委員会審査

9月定例会では、各委員会に議案が付託され、その審査の経過や結果が、本会議で報告されました。委員会での審査内容を掲載します。

総務常任委員会

9月17日開催の総務常任委員会には、7議案と請願1件が付託され審査した。



委員会の様子は
こちらから

主な質疑と答弁

令和7年度三豊市一般会計補正予算(第3号)中の関係部分について

人事課関係では

問 育児休業取得者が当初予算の見込みより減少したことによって、給与増というのはいかなる理由か。

答 当初予算は昨年度実績数で予算計上していたところ、実際の育児休業取得者数が計上数より少なかったことから、その分の給料を支払う必要が生じ、増額補正となった。

管財課関係では

問 住宅の水道管を市が負担する理由は。答 本来は個人において行うのが基本だが、今回は市の都合であるため、市が負担するもの。

三豊市市民センター条例等の一部改正について

問 なぜ市民センター託間は夜10時まで開館するのか。

答 市民センター託間は施設内に市民向けの貸し館部屋を有しているため。

三豊市栗島海洋記念公園条例の一部改正について

問 電動キックボードは免許証が必要

要か。貸し出しの際、レンタカーのように免許証の提示を求めるのか。

答 原動機付き自転車になるので免許証が必要である。貸し出しにあたっては、指定管理者に運営をお願いし、免許証の確認、飲酒の検知も行い安全面の確認も行う。



▲ 電動キックボード

以上、各議案とも慎重な審査により、原案どおり可決した。

請願「三豊市中小企業経営改善資金利子補給制度の拡充について」

まず、請願者による趣旨補足説明と執行部の説明を行い、それに対する質疑を行った。質疑の中では、融資上限を4000万円まで上げた時の財政負担や、財源について質問があった。

以上、慎重な審査により、採択すべきものと決定し、執行部に対してはその処理の経過と結果についての報告を請求するものとした。

市民建設常任委員会

9月18日開催の市民建設常任委員会には、7議案が付託され審査した。



委員会の様子は
こちらから

主な質疑と答弁

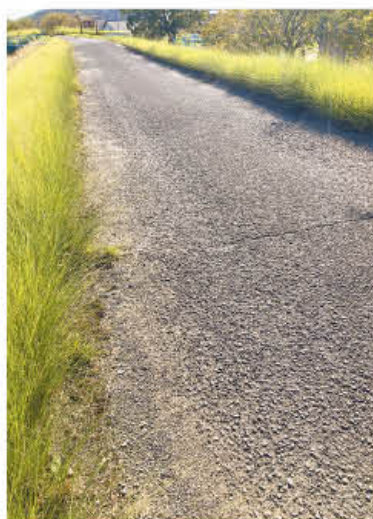
令和7年度三豊市一般会計補正予算(第3号)中の関係部分について

問 都市計画費の業務委託料の増額補正はどんな理由で計上しているのか。

答 弁護士費用については、讃岐造船所跡地整備工事に関して、廃棄物等の取り扱いや考え方を法の観点から整理してもらうために計上しており、地質調査費用については、市民センター託間(仮称)の敷地内に埋まっている可能性のある廃棄物について、廃棄物の有無や土壌及び地下水の調査を行い、法律に則り適切に対応するため、計上している。

問 道路橋りょう費の清掃・除草・樹木管理等業務について、950万円の減額補正を行っているが、残りの予算で今年度は対応できるのか。

答 今回減額したのはシルバー人材センターへの委託料であり、年1回程度、交通



▲ 除草されていない道路

量の少ない道路の清掃等を行っている。なので、問題ないと考えている。

財産の取得について(市民センター託間(仮称)物品)

問 入札に当たっては、特定の業者が有利にならないよう、公平な形で行っているのか。

答 今回の入札は、全ての物品について、仕様書で適合基準を満たした国内メーカー3社の品番を書き記した上で、さらに同等以上という注釈をつけて執行し、市内事業者3社が参加している。我々としては、適切に入札できたと考えている。

教育民生常任委員会

9月19日開催の教育民生常任委員会には、9議案が付託され審査した。



委員会の様子は
こちらから

主な質疑と答弁

令和7年度三豊市一般会計補正予算(第3号)中の関係部分について

問 松崎地区就学前施設の備品購入費等について、新規購入する備品等の精査基準は。

答 現在使用している備品等について、経年劣化等の状況を把握しており、再利用できないものや不足するものについて、新規購入する判断をした。また、松崎保育所以外で既に導入し

ているコットベットの加え、安全性の高いPEN樹脂食器を購入する。

財産の取得について(宝山湖公園用地)

問 水資源機構から広大な土地を購入し、新たに取得するということが、三豊市公共施設等総合管理計画のライフサイクルコストを小さくするように努めることとの整合性が取れていないのでは。また、維持管理費も増額すると思うが、賃貸などの考えはなかったのか。

答 市が進めてきたプロジェクトを今後安定的かつ発展的に継続していくためには、やはり借地ではなく、市の土地であることが望ましいのではないかと考える。また、水資源機構側も不要財産に位置づけられるような土地であり、できる限り処分していきたいという方向性もあったため、両者の考えが一致した。維持管理経費が増額する部分については、それに見合った効果を見いだせるよう、今後の運営に取り組んでいきたい。

以上、各議案とも慎重な審査により、原案どおり可決した。

議員研修会

前尼崎市長 稲村和美先生をお招きし、議員研修「戦略的一般質問のススメ」を開催した。

●「戦略的一般質問のススメ」
講話内容



学校法人園田学園 理事/法人本部長
稲村 和美 先生

一般質問には情報確認型、意見表明型、追及型(対決型)、政策実現型があり、特に政策実現型では、「論点の次元を意識すること」や「できない理由やどうやったらできるかを掘り下げる」など、議論を深める質問にすることで、より戦略的な質問になる。

また、何よりも、実施された施策の評価が重要である。行政はPDCAをまわすのが得意ではない。行政の自己評価に対し、議会が外部評価者としてチェック機能を発揮することが重要である。

一人の市長と違い、多様な立場・意見を内包するのが議会の強みである。市長と議会が車の両輪としてまちづくりを前に進めていってほしい。



※PEN樹脂食器…ポリエチレンナフタレート(PEN)を主成分としたプラスチック製食器で、軽量で割れにくく、耐熱性や耐薬品性に優れている点が特徴
※PDCA…「Plan(計画)、Do(実行)、Check(評価・確認)、Action(改善)」の頭文字を取った言葉で、仕事や業務改善でよく使われる継続的改善のサイクルのこと

委員会では担当する分野について研究するために、他の先進的な取り組みを調査し、市政の発展に反映できるよう努めています。視察の研修内容をご報告します。

総務常任委員会

7月29日(火)～31日(木)

☆新潟県南魚沼市

「地域コミュニティと移住について」
平成24年に4つの旧村地区を1単位とした地域づくり協議会が設立された。市が交付する2種類の交付金(地域活性化事業交付金(主に活動経費)と地域活動拠点支援交付金(主に人件費))が運営資金であり、国の集落支援員制度を活用しながら、協議会を中心に地域活動を維持している。移住施策としては、ふるさとワーキングホリデー事業等、若者世代の関係人口化に注力している。



▲南魚沼市にて

☆新潟県佐渡市

「集落支援員・地域居住について」
集落支援員については、地域相談員と地域活動支援員の2種類の体制である。市職員のOB・OGを中心とした地域相談員は会計年度任用職員、大学交流における地域支援等を中心に行う地域活動支援員は業務委託である。移住施策としては、スタートアップ支援と企業誘致、受け入れ促進と定着支援も行うほか、より気軽に地域と関わる仕組みとして二地域居住の取り組みも推進している。

☆公益社団法人ふるさと回帰・移住交流推進機構

「移住施策について」
現在、センター内には全国44都道府県のブースが常設され相談員2名が常駐している。1か月7000件の移住相談があるほか、移住セミナーを開催して、具体的な暮らしや仕事のイメージを伝えている。昨今の傾向としては、リタイア後の層よりも若い世代が中心となっている。本機構の前身である「認定NPO法人ふるさと回帰支援センター」と、「ふるさと回帰・移住交流推進機構」は、本年7月1日に組織統合した。

教育民生常任委員会

7月22日(火)～24日(木)

☆学校法人みつ朝日学園

朝日塾中等教育学校
「国際バカロレア教育の取り組みについて」
「利他・叡智・剛健」を兼ね備えた次代を担うリーダーたる人間を育成する」という教育目標を常に念頭に置き、教職員一人一人が目の前にいる生徒と真剣に向き合い、一人一人のレベルに合わせた指導を心掛けている。公立学校への適応には、探究学習を通常授業に組み込みながらもバランスを保つことが大事であり、協働的な学びにより生徒間の調整力向上も身に付くが、同時に教員の意識変革が重要となる。



▲朝日塾中等教育学校での研修の様子

☆福岡県大川市

「子育て支援拠点の充実の取り組みについて」
大川市子育て支援総合施設「モッカランド」は、妊娠期から子育て期まで、一人一人に寄り添った子育て支援とサービスをワンストップで提供しており、子育て中の家族を多方面からサポートしている。

☆福岡県北九州市

「子育て支援拠点の充実の取り組みについて」
北九州市立子育てふれあい交流プラザ「元気のもり」は、子どもの健全な成長を支える体験型施設として、遊び・学び・交流の場を提供しており、また、シン・子育てファミリー・サポート事業は地域で子育てを支え合う仕組みで、本市でも取り組み事業であるが、通常の預かりだけではなく、病児・病後児の受け入れも可能で、保護者が仕事を休めない時などに安心して利用できる体制が整っている。

その他、「学校再編の取り組み」について、福岡県柳川市、福岡県田川市にて行政視察研修を行った。

市民建設常任委員会

7月23日(水)～25日(金)

☆静岡県藤枝市

「有機農業について」
茶を中心に水稲などの有機農業についてその取り組みを「オーガニックビレッジ宣言」し、有機農業産地づくり推進事業として具体化している。
50年以上有機茶に取り組んでいる生産者や、20年以上有機米栽培実績のある生産者が20人以上頑張っている。
有機農業実施計画に基づき、取り組みで成果を上げている。



▲藤枝市役所にて

☆長野県松川町

「有機農業について」
「環境保全型農業を推進し、遊休農地を解消しよう」をスローガンに、

「オーガニックビレッジ宣言」を行い、学校給食への食材提供の取り組みを行っている。環境に配慮した方法で栽培している生産者と連携し、生産物を学校給食に届けている。
町が抱える遊休農地を解消するにはどうしたらよいか。その中の一つが、環境にやさしい農法での野菜作り。
学校給食は地産地消を進めたいが購入することができない。
町内で野菜を栽培し、販路は学校給食と進めている。このような取り組みを食育PTAまで広げている。

☆群馬県藤岡市

「空き家対策について」
空家等対策特別措置法制定前の平成24年に藤岡市空き家対策検討委員会が発足した。
平成28年に空き家バンク・リフォーム補助制度を開始した後、平成30年に空家等対策協議会を開催し、特定空家の判定マニュアル作成などを実施した。
「空き家解体補助」は、空き家等対策の指導等フローに基づき、手続きの流れも示されている。各制度の仕組みを書類にして明確にわかりやすくしている。

議会運営委員会

8月5日(火)～7日(木)

☆京都府電岡市議会

「わがまちトーク」の取り組みほか
「わがまちトーク」は、一方的な議会報告ではなく、双方方向の意見交換を重視する形で実施された。テーマは原則として参加者側の提案に基づき行われ、実施方法はワークショップ形式を採用し、参加者が付箋に意見を書き、共有するなど、誰もが発言しやすい工夫がされている。これは、市民から具体的な要望を聞くだけでなく、まちづくりを一緒に考えることを重視するための取り組みであった。

☆京都府福知山市議会

「議会基本条例の検証評価の取り組みほか」
市民にとって身近で開かれた議会を目指し、平成25年4月に議会基本条例が施行された。基本条例の検証評価は、議員による自己評価として実施されており、検証評価シートを用いて、議員全員が共通認識を持つよう各会派でシートの協議と評価を行い、それを集約する形で進められている。今後は、委員会の会議録や審査資料の公開、

☆兵庫県加西市議会

「加西こども議会の取り組みほか」
主権者教育の重要性の高まりを背景に、市の未来を担う児童が、議会制民主主義を体験的に理解し、政治への関心を深め、市の将来について考え、主体的に政治に参画する意欲の醸成を目的として令和6年7月30日に第1回こども議会が開催された。開催後のアンケートでは、市議会への理解が深まった、自分の思いを伝えられたとの意見や、議員になりたいかといった質問に肯定的な回答が多く、参加したこどもと保護者の議会への関心が高い。今年度は視察後の8月18日に第2回が開催されている。



▲加西市議会での研修の様子

防災訓練 地震に備えて

9月定例会中の最終日前日に「本会議中に大地震が発生した」と想定した防災訓練を実施しました。

第1部では、議場にいた議員や職員が、「姿勢を低く 頭を守り 動かない」行動により、身の安全を確保した後、階段降口までの避難訓練を行いました。

また第2部では、議員通知システムを使って、議員自身の安否を知らせる訓練を実施しました。



▲ヘルメットを装着し避難訓練

視察に来てくださいました

【夜間学級について】 7月10日 秋田県羽後町議会 教育民生常任委員会

8月20日 山形県山形市議会 産業文教委員会

【バイオマス資源化センターについて】

7月24日 熊本県山都町議会 厚生常任委員会

8月 6日 熊本県上天草市 市長、市議会議員、文教厚生常任委員長・副委員長、市議会議員1名

8月 8日 全国フェミニスト議員連盟



市議会議員による職員への ハラスメント行為についての申し入れ

市職員が市議会議員からハラスメントと思料される行為を受けたとし、令和7年9月17日(水)、市長から議長に対し、「市議会議員による職員へのハラスメント行為について」申し入れがありました。

市議会としては、申し入れを受け、三豊市議会ハラスメント防止条例に基づき、公正かつ適正に対応するために第三者委員会を設置し、調査を進めております。

公共施設再配置特別委員会

8月20日(水) 22日(金)

☆広島県広島市

「市有物件の媒介制度及び常時公募売却について」

建物取引業を行う公益法人に対し、市有地物件の媒介を依頼する協定を締結して実施しており、常時公募売却については、市ホームページに掲載している物件について、任意のタイミングで申請を行っている。

☆福岡県田川市

「財産の減額譲渡について」

公用・公益に供された普通財産(土地・建物など)が廃止となった場合、時価から一定額を減額して譲渡する制度である。範囲や割引率は市議会の議決を経て実施される。学校統廃合により廃校となった5つの中学校の処分について、地元と協議を行った結果、避難所として体育館を残すことが条件となった。一般競争入札では特定の条件を付与できないことから、前条件を特定要件とした使用用途提案型のプロポーザルを実施することとした。また、併せて入札額も応募者の見積額による提案方式とした。

☆福岡県久留米市

「競争入札時の予定価格について」

財産の処分価格については、地方自治法第237条第2項で、条例の定めまたは議決がある場合を除き、適正な対価で行うことが求められている規定をもとに、時価(鑑定による価格)による売却が困難な場合の規定を条例上で整備するため、定めた全ての条件を満たした長期未売却物件について、次回以降の入札において不動産鑑定による金額の見直しを行うことなく予定価格の決定を可能とする条例改正を行っている。



▲田川市議会での研修の様子

議会広報委員会

7月30日(水) 31日(木)

☆静岡県長泉町議会

「議会広報について」

長泉町議会では、令和6年度に広報紙リニューアルを実施。住民ニーズに答え、わかりやすくより多くの町民に読んでもらえる広報紙を目指した。リニューアルの紙面は幅広い世代に関心を持ってもらえるデザインに一新し、町民の声を写真付きで掲載することで親近感をもってもらうことに成功した。



▲長泉町議会での研修の様子

☆東京都狛江市議会

「議会広報について」

狛江市議会では、令和3年度に大幅な広報紙リニューアルを実施。



▲狛江市議会にて

両市、町とも、議会だよりは、市民と共に作り上げていくものであるという意識が共通していた。
三豊市の議会だよりも、視察内容を精査し、より分かりやすく、読んでもらえる広報紙を目指していきたい。

議会に関心が薄いと思われる20代、40代のファミリー子育て世代、市外に出ている働き世代をターゲットとし、手にとってもらい、見てもらう、そして読んでもらう議会だよりを目指した。議会だよりの愛称GGはギガイガイドの略であり、議会を知るきっかけとなるエントリーパーとして位置付けている。